

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年2月14日

【中間会計期間】 第12期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

【会社名】 株式会社マクロミル

【英訳名】 MACROMILL, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長CEO 佐々木 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 03(6716)0700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役CFO 橋元 伸太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 03(6716)0700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役CFO 橋元 伸太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 中間連結会計期間	第12期 中間連結会計期間	第11期
会計期間		自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
売上収益	(百万円)	22,095	22,638	43,861
営業利益	(百万円)	2,377	2,755	4,470
税引前中間(当期)利益	(百万円)	2,387	2,943	4,746
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益	(百万円)	888	1,437	2,293
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益	(百万円)	650	924	4,411
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	37,805	41,281	40,741
総資産額	(百万円)	90,482	97,077	89,205
基本的1株当たり 中間(当期)利益	(円)	23.26	37.97	60.19
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益	(円)	23.15	37.72	59.87
親会社所有者帰属持分比率	(%)	41.78	42.52	45.67
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,719	215	8,313
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	381	808	1,952
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,114	7,297	14,292
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	12,484	17,025	10,398

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

経営環境に関する説明

当社グループが属するマーケティングリサーチ市場は、業界の垣根を越えた融合が進み、デジタルデータの収集・分析を行う企業や、コンサルティング・レポート提供を行う企業など、関連する周辺業界の売上を含む「インサイト産業」として再定義されており、日本における2023年度のインサイト市場は4,499億円（前年同期比4.2%増）と試算されています。（注1）

こうした経済・市場環境のもとで、当社グループは2023年8月に新たに2026年6月期までの中期経営計画（3カ年）を公表し、その達成に向けた戦略を立て、事業規模と利益の拡大を追求しています。

中期経営計画2年目である2025年6月期においては、引き続き主力事業であり収益性の高いオンライン及びデジタルリサーチの成長を追求するとともに、生産性の改善を推進することで着実な利益創出に注力します。

また、将来の売上及び利益を牽引する事業を育成するため、アジア地域での事業拡大及びグローバルリサーチの強化や、データコンサルティング事業の拡大、さらにサブスクリプションモデルでの新規ソリューション開発を推進し、事業モデルの変革を継続します。

経営成績に関する説明

当社グループの経営成績の概要は以下のとおりです。(注2)

当中間連結会計期間の売上収益は、日本事業が堅調に推移し、22,638百万円(前年同期比2.5%増)となりました。また、増収に加えて、日本事業において生産性の改善が進展した結果、EBITDAは4,368百万円(前年同期比10.4%増)、事業利益は3,368百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

営業利益については、2024年11月14日に「TJ1株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」で公表の公開買付け等に係る費用が発生した一方で、ToLuna社への持分法投資損失が前年同期と比べ縮小したことにより当中間連結会計期間の営業利益は2,755百万円(前年同期比15.9%増)となり、税引前中間利益、親会社の所有者に帰属する中間利益についても増益となりました。

連結経営成績 (単位：百万円、別記ある場合を除く)	2024年6月期 中間連結 会計期間	2025年6月期 中間連結 会計期間	増減額	増減率
売上収益	22,095	22,638	+543	+2.5%
日本事業 売上収益	18,632	19,411	779	+4.2%
韓国事業 売上収益	3,472	3,226	246	7.1%
EBITDA(注3)	3,955	4,368	412	+10.4%
事業利益(注4)	2,956	3,368	412	+13.9%
日本事業 事業利益(注4)	2,584	3,258	673	+26.0%
韓国事業 事業利益	371	110	261	70.2%
一部の持分法による投資損益 (損失)(注5)	579	304	+275	
公開買付けに係る費用(支出)(注6)		309	309	
営業利益	2,377	2,755	378	+15.9%
税引前中間利益	2,387	2,943	556	+23.3%
親会社の所有者に帰属する中間利益	888	1,437	549	+61.8%

i. 日本事業セグメント

日本事業において注力領域と定めているオンライン及びデジタルリサーチは、前期からの積極的な営業活動及び提案営業が奏功し、新規顧客開拓が進むとともに既存顧客企業との関係性が強化できた結果、売上収益は7,645百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

戦略投資領域と定めているグローバルリサーチ、コンサルティング、新規事業等に係るサービスは、グローバルリサーチが軟調に推移し、売上収益は3,234百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

基盤強化領域と定めているオフライン及びデータ提供、その他広告代理店等の合併事業を営む子会社群は、広告代理店等の合併事業が堅調に推移し、売上収益は8,531百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

費用面については、社内リソースの生産性改善や業務の内製化に努め、外注費は前期を下回る水準まで抑制することができています。

その結果、日本事業の売上収益は19,411百万円(前年同期比4.2%増)、ToLuna社への持分法投資損失304百万円及び公開買付けに係る費用309百万円を除いた事業利益は、利益率の高い注力領域の伸長並びに生産性改善の効果により3,258百万円(前年同期比26.0%増)と二桁増益を実現しました。

ii. 韓国事業セグメント

韓国事業においては、景況感悪化の影響を受け、政府が実施する公共調査が減少したことや、大手顧客企業のリサーチ予算が縮小している状況が継続しており、売上収益は軟調に推移しています。

他方、当社グループでは、韓国の大手リサーチ会社の中で唯一保有する自社パネル基盤を活かし、日本で既に実施している購買データ提供に係るサービスを新たに開始するなど、今後も自社の構造的な強みを活かしたサービス展開を図ることで、市況の影響を低減できるように努めます。

その結果、売上収益は3,226百万円（前年同期比7.1%減）、事業利益については、減収の影響により110百万円（前年同期比70.2%減）となりました。

また、連結全体の親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE、直近12ヶ月で算定）は7.2%（前年同期比3.0ポイント増）となりました。インタレスト・カバレッジ・レシオ（直近12ヶ月で算定、注7）は18.3倍（前年同期間20.8倍）となりました。

韓国事業内のMacromill Embrain Co., Ltd.の収益及び業績についてはウォン建てで管理しており、換算レートは以下のとおりです。

算定期間 (6ヶ月)	2024年6月期 中間連結会計期間	2025年6月期 中間連結会計期間	増減率
JPY/KRW (円)	0.1113	0.1093	1.8%

注:

- (1) 2024年6月に一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)が発表した「第49回 経營業務実態調査」による
- (2) 2024年6月期中間期におけるセグメント数値については、セグメント間収益を含む数値を記載し、2025年6月期中間期のセグメント数値についてはセグメント間収益を含まない数値を記載している。調整額については、要約中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)を参照のこと
- (3) EBITDA: Earnings Before Interest, Tax, Depreciation and Amortizationの略。
事業利益 + 減価償却費及び償却費 + 固定資産除却損 + 減損損失と定義しており、各事業から生み出されるキャッシュ・フローの規模をより適切に把握することができるため、各事業の収益性を測るための主要な経営指標として用いている
- (4) その他の海外事業セグメントをToluna社へ譲渡した譲渡対価として当社がToluna社の株式の17.4%等を取得していることから、2023年6月期第4四半期よりToluna社は当社の持分法適用会社となっている。当社グループの事業パフォーマンスを示すため、2024年6月期第1四半期より営業利益からToluna社にかかる持分法投資損益を除いた金額を事業利益として記載している。加えて、2024年11月14日に「TJ1株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」を公表しており、2025年6月期第2四半期（中間期）からは本公開買付けに係る費用を除いて事業利益を算出している
- (5) Toluna社への持分法投資損失
- (6) 当社株式等に対する公開買付けに係るファイナンシャル・アドバイザー、リーガル・アドバイザー等の費用
- (7) $\text{インタレスト・カバレッジ・レシオ} = (\text{営業利益} + \text{受取利息} + \text{受取配当金}) / \text{支払利息}$

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間の資産は、97,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,871百万円増加しました。これは主に、使用権資産の減少523百万円、持分法で会計処理されている投資の減少443百万円等がありましたが、現金及び現金同等物の増加6,626百万円、営業債権及びその他の債権の増加2,008百万円等の増加要因があったためです。

負債は、51,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,992百万円増加しています。これは主に、その他の流動負債の減少645百万円、リース負債の減少542百万円等がありましたが、社債及び借入金の増加9,226百万円等の増加要因があったためです。

資本は、45,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円減少しました。これは主に、中間利益1,835百万円の発生がありましたが、配当金の支払額1,424百万円、その他の包括利益の減少654百万円等の減少要因があったためです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6,626百万円増加し、17,025百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、215百万円(前年同期比1,503百万円減少)となりました。

これは主に、税引前中間利益2,943百万円、減価償却費及び償却費992百万円等がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加2,258百万円、法人所得税の支払額996百万円、その他に含まれる未払賞与の減少554百万円等があったためです。

営業債権の回転期間は80.7日(前年同期比4.8日短期化)、営業債務及びパネルポイント引当金の回転期間は47.1日(前年同期比2.7日短期化)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、808百万円(前年同期比426百万円増加)となりました。

これは主に、短期投資の純増減額259百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出168百万円、無形資産の取得による支出599百万円、子会社の取得による支出472百万円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、7,297百万円(前年同期比14,411百万円増加)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出355百万円、リース負債の返済による支出503百万円、配当金の支払額573百万円、非支配持分への配当金の支払額850百万円等がありましたが、社債の発行による収入9,600百万円があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2024年8月14日に公表しました2025年6月期の業績予想に変更はありません。

また、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、0百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,435,200
計	151,435,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,630,500	40,630,500	東京証券取引所 プライム市場	1単元の株式数は、 100株であります。
計	40,630,500	40,630,500		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2025年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日	150,000	40,630,500	41	1,131	41	1,056

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE USL NON-TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東 京支店 カストディ業務部)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	6,107,600	15.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)(注)1	東京都港区赤坂1丁目8番1号	5,218,600	13.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15 - 1 品川インター シティA棟)	3,977,681	10.36
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)(注)2	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	3,913,500	10.19
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティサウスタワー)	1,906,170	4.97
OASIS JAPAN STRATEGIC FUND Y LTD. (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	MAPLES CORPORATE SERVICES LTD, PO BOX 309, UGLAND HOUSE SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,249,861	3.26
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビル ディング	1,080,394	2.81
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号 虎ノ門ヒ ルズステーションタワー)	778,103	2.03
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	767,673	2.00
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWIT ZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	641,647	1.67
計		25,641,229	66.78

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は5,218,600株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分26,900株、投資信託設定分2,089,200株、管理有価設定分3,102,500株となっております。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は3,913,500株であります。なお、それらの主な内訳は、年金信託設定分94,300株、投資信託設定分3,377,800株、管理有価設定分439,300株となっております。
3. 2024年8月8日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ノルウェー銀行が2024年8月2日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年12月31日現在における実質所有株式の数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ノルウェー銀行	ノルウェー オスロ N-0107 セ ントラム私書箱1179 バンクブ ラッセン2	1,832,500	4.53

4. 2024年9月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2024年9月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年12月31日現在における実質所有株式の数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,230,900	3.04
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	621,400	1.54
合計	-	1,852,300	4.58

5. 2024年12月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、オアシス マネジメント カンパニー リミテッドが2024年12月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年12月31日現在における実質所有株式の数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
オアシス マネジメント カンパニー リミテッド	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイプルズ・コーポレート・サービス・リミテッド	2,891,700	7.12

6. 2025年1月8日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社、ノムラ インターナショナル ピーエルシー及び野村アセットマネジメント株式会社が2024年12月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年12月31日現在における実質所有株式の数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	119,637	0.29
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	326,535	0.80
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	1,169,100	2.88
合計	-	1,615,272	3.98

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,239,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,385,400	383,854	
単元未満株式	普通株式 5,600		
発行済株式総数	40,630,500		
総株主の議決権		383,854	

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社マクロミル	東京都港区港南二丁目16番1号	2,239,500	-	2,239,500	5.51
計		2,239,500	-	2,239,500	5.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	13	10,398	17,025
営業債権及びその他の債権	13	5,984	7,993
契約資産		1,993	2,182
棚卸資産		568	440
その他の金融資産	13	723	423
その他の流動資産		1,318	1,285
流動資産合計		20,986	29,350
非流動資産			
有形固定資産		1,083	1,132
使用権資産		2,569	2,046
のれん	4	40,665	41,116
その他の無形資産	5	3,000	3,060
持分法で会計処理されている投資		5,832	5,389
長期貸付金	13	11,228	10,979
その他の金融資産	13	2,176	2,315
繰延税金資産		1,639	1,667
その他の非流動資産		23	18
非流動資産合計		68,218	67,727
資産合計		89,205	97,077

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	6,13	698	702
リース負債		943	911
営業債務及びその他の債務	13	3,091	3,107
契約負債		412	378
その他の金融負債	13	143	150
未払法人所得税		964	1,082
引当金		1,569	1,563
その他の流動負債		2,866	2,220
流動負債合計		10,689	10,116
非流動負債			
社債及び借入金	6,13	29,800	39,023
リース負債		1,648	1,138
その他の金融負債	13	358	226
退職給付に係る負債		299	290
引当金		456	454
繰延税金負債		71	58
その他の非流動負債		81	90
非流動負債合計		32,717	41,282
負債合計		43,406	51,398
資本			
資本金	7	1,090	1,131
資本剰余金	7	10,661	10,827
自己株式	7	2,263	2,263
その他の資本の構成要素		3,259	2,728
利益剰余金		27,993	28,857
親会社の所有者に帰属する持分合計		40,741	41,281
非支配持分		5,058	4,397
資本合計		45,799	45,678
負債及び資本合計		89,205	97,077

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	9	22,095	22,638
営業費用	10	19,110	19,647
その他の営業収益		68	73
その他の営業費用		88	35
持分法による投資損失		587	274
営業利益		2,377	2,755
金融収益	11	353	394
金融費用	11	343	206
税引前中間利益		2,387	2,943
法人所得税費用		965	1,108
中間利益		1,421	1,835
中間利益の帰属			
親会社の所有者		888	1,437
非支配持分		533	397
1株当たり中間利益(円)			
基本的1株当たり中間利益	12	23.26	37.97
希薄化後1株当たり中間利益	12	23.15	37.72

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間利益		1,421	1,835
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	13	6	6
純損益に振り替えられることのない 項目合計		6	6
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		105	490
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		128	157
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		233	647
税引後その他の包括利益		226	654
中間包括利益		1,195	1,180
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		650	924
非支配持分		544	256
中間包括利益		1,195	1,180

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間

		親会社の所有者に帰属する持分					
注記		その他の資本の構成要素					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	2023年7月1日時点の残高	1,090	10,790	1,969	22	-	982
	中間利益	-	-	-	-	-	-
	その他の包括利益	-	-	-	3	-	241
	中間包括利益合計	-	-	-	3	-	241
	新株の発行	-	-	-	-	-	-
	自己株式の処分	7	9	39	-	-	-
	株式に基づく報酬取引	-	22	-	-	-	-
	配当金	8	-	-	-	-	-
	子会社に対する所有持分の変動	-	33	-	-	-	-
	非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	-	32	-	-	-	-
	企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
	その他の増減	-	-	-	-	-	-
	所有者との取引額合計	-	98	39	-	-	-
	2023年12月31日時点の残高	1,090	10,692	1,929	25	-	740
		親会社の所有者に帰属する持分					
注記		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
		新株予約権	合計				
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	2023年7月1日時点の残高	155	1,160	26,585	37,657	4,672	42,330
	中間利益	-	-	888	888	533	1,421
	その他の包括利益	-	238	-	238	11	226
	中間包括利益合計	-	238	888	650	544	1,195
	新株の発行	1	1	-	1	-	1
	自己株式の処分	7	-	-	30	-	30
	株式に基づく報酬取引	0	0	-	23	-	23
	配当金	8	-	420	420	400	820
	子会社に対する所有持分の変動	-	-	-	33	120	154
	非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	-	-	-	32	32	65
	企業結合による変動	-	-	-	-	246	246
	その他の増減	22	22	-	22	4	26
	所有者との取引額合計	24	24	420	502	312	814
	2023年12月31日時点の残高	130	897	27,054	37,805	4,905	42,711

当中間連結会計期間

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	在外営業活 動体の換算 差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月1日時点の残高	1,090	10,661	2,263	20	-	3,108
中間利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	3	-	509
中間包括利益合計	-	-	-	3	-	509
新株の発行	41	66	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-
自己株式の処分	7	-	0	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	58	-	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-
非支配株主と締結した先渡契 約に係る負債	-	40	-	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	41	165	0	-	-	-
2024年12月31日時点の残高	1,131	10,827	2,263	16	-	2,598

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計				
	百万円	百万円				
2024年7月1日時点の残高	131	3,259	27,993	40,741	5,058	45,799
中間利益	-	-	1,437	1,437	397	1,835
その他の包括利益	-	513	-	513	141	654
中間包括利益合計	-	513	1,437	924	256	1,180
新株の発行	24	24	-	82	-	82
自己株式の取得	-	-	-	0	-	0
自己株式の処分	7	-	-	0	-	0
株式に基づく報酬取引	7	7	-	66	-	66
配当金	8	-	573	573	850	1,424
非支配株主と締結した先渡契 約に係る負債	-	-	-	40	46	5
その他の増減	0	0	-	0	19	20
所有者との取引額合計	17	17	573	384	916	1,301
2024年12月31日時点の残高	113	2,728	28,857	41,281	4,397	45,678

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		2,387	2,943
減価償却費及び償却費	10	994	992
減損損失		-	4
金融収益	11	353	394
金融費用	11	343	206
持分法による投資損益(は益)		587	274
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		2,217	2,258
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		23	137
その他		223	554
小計		1,942	1,350
利息及び配当金の受取額		13	11
利息の支払額		119	175
法人所得税の支払額		586	996
法人所得税の還付額		469	24
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,719	215
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		168	168
有形固定資産の売却による収入		0	0
無形資産の取得による支出		471	599
子会社の取得による支出		-	472
子会社の取得による収入		104	-
短期投資の純増減額(は増加)		165	259
その他		11	171
投資活動によるキャッシュ・フロー		381	808
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		-	6
長期借入金の返済による支出		357	355
社債の発行による収入		-	9,600
社債償還による支出		5,000	-
リース負債の返済による支出		448	503
株式の発行による収入		-	82
配当金の支払額		419	573
非支配持分への配当金の支払額		400	850
子会社の自己株式の取得による支出		152	-
自己株式の取得による支出		-	0
子会社株式の追加取得による支出		146	109
その他		187	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,114	7,297
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		5,776	6,703
現金及び現金同等物の期首残高		18,255	10,398
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	76
現金及び現金同等物の中間期末残高		12,484	17,025

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社マクロミル(以下、「当社」という。)は日本に所在する企業です。登記している本店は、東京都港区に所在しています。当社の2024年12月31日に終了する中間期の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という。)並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されています。

当社グループの主な事業内容は「3. セグメント情報」にて記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

本要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、本要約中間連結財務諸表は、2025年2月14日に取締役兼代表執行役社長CEO佐々木徹及び執行役CFO橋元伸太郎によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(4) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間において、2024年7月1日付で株式の取得に伴い、M-Force株式会社が新たに連結子会社となりました。

(5) 重要性のある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当連結中間会計期間の法人所得税費用は、見積年次平均実効税率を基に算定しています。

(6) 見積り及び判断の利用

要約中間連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の結果は、これらの見積り及び仮定とは異なる場合があります。

見積り及び仮定は、継続して見直しています。会計上の見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積りを変更した会計期間及びそれ以降の期間において認識しています。

要約中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(7) 表示方法の変更

(要約中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「短期投資の純増減(は増加)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間から独立掲記しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた165百万円を「短期投資の純増減(は増加)」として組替えています。

前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「子会社株式の追加取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間から独立掲記しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた 146百万円を「子会社株式の追加取得による支出」として組替えています。

前中間連結会計期間において独立掲記していた、財務活動によるキャッシュ・フローの「非支配持分からの払込による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「非支配持分からの払込による収入」に表示していた1百万円を「その他」として組替えています。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、日本及び海外でのオンライン・マーケティング・リサーチを主たる事業内容とし、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されています。日本並びに韓国以外のアジア地域で事業を営む「日本事業」及び「韓国事業」の2つを報告セグメントとしています。

「日本事業」は、当社及び広告代理店との合弁事業である株式会社電通マクロミルインサイト、QO株式会社等の子会社で構成されています。

「韓国事業」はMacromill Embrain Co.,Ltd.等の子会社で構成されています。

(2) セグメント収益及び業績

韓国事業内のMacromill Embrain Co.,Ltd.の収益及び業績についてはウォン建てで管理しています。換算レートは、下記のとおりです。

算定期間(6ヵ月間)	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	増減率
JPY / KRW(円)	0.1113	0.1093	1.8%

報告セグメントの収益及び費用は以下の通りです。

なお、報告セグメント間の取引は、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しています。

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本事業	韓国事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	18,627	3,467	22,095	-	22,095
セグメント間収益	4	5	10	10	-
合計	18,632	3,472	22,105	10	22,095
セグメント利益 (営業利益)	2,005	371	2,377	-	2,377
金融収益					353
金融費用					343
税引前中間利益					2,387
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	873	121	994	-	994
減損損失	-	-	-	-	-

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本事業	韓国事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	19,411	3,226	22,638	-	22,638
セグメント間収益	1	5	6	6	-
合計	19,413	3,231	22,645	6	22,638
セグメント利益 (営業利益)	2,643	111	2,755	-	2,755
金融収益					394
金融費用					206
税引前中間利益					2,943
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	831	160	992	-	992
減損損失	-	4	4	-	4

4. のれん

のれんの帳簿価額の増減は以下のとおりです。

	のれん
	百万円
2024年7月1日	40,665
企業結合による増加	472
在外営業活動体の換算差額	21
2024年12月31日	41,116

5. その他の無形資産

無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりです。

	ソフトウェア	顧客関連資産	パネル資産	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月1日	1,680	102	169	1,047	3,000
取得	18	-	-	492	510
企業結合による増加	7	-	-	5	12
償却費	389	12	6	0	408
在外営業活動体の換算差額	23	-	-	1	25
その他	497	-	-	526	29
2024年12月31日	1,790	89	162	1,017	3,060

(注) 無形資産の償却費は、要約中間連結損益計算書の「営業費用」に含まれています。

6. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)	平均利率 (注1)	返済期限
	百万円	百万円	%	
短期借入金	-	6	0.92	2025年2月
1年内返済予定の 長期借入金	698	695	0.80	2025年1月～ 2025年12月
長期借入金	9,856	9,512	0.74	2026年1月～ 2031年1月
社債	19,943	29,511	(注2)	(注2)
合計	30,498	39,725		
流動負債合計	698	702		
非流動負債合計	29,800	39,023		
合計	30,498	39,725		

(注1) 平均利率については、借入金の当中間連結会計期間末残高に対する契約上の加重平均利率を記載しています。

(注2) 社債の内訳は次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2024年6月30日) (百万円)	当中間連結 会計期間 (2024年12月31日) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 マクロミル	第4回 無担保社債	2021年 6月23日	9,981	9,986	0.56	無担保	2026年 6月23日
株式会社 マクロミル	第5回 無担保社債	2023年 6月7日	8,087	8,090	0.70	無担保	2026年 6月5日
株式会社 マクロミル	第6回 無担保社債	2023年 6月7日	1,874	1,877	0.99	無担保	2028年 6月7日
株式会社 マクロミル	第7回 無担保社債	2024年 7月4日	-	8,461	1.11	無担保	2027年 7月2日
株式会社 マクロミル	第8回 無担保社債	2024年 7月4日	-	1,094	1.46	無担保	2029年 7月4日
合計			19,943	29,511			

当社は、2022年3月29日に株式会社みずほ銀行と金銭消費貸借契約を締結しています。

なお、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりです。

純資産維持

2022年6月期決算以降、各年度の決算期の末日及び中間期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を2021年12月中間期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%及び直前の決算期末日又は中間期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

2022年6月期決算以降、各年度の決算期の末日及び中間期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2021年12月中間期の末日における単体の貸借対照表上の資本合計の金額の75%及び直前の決算期末日又は中間期の末日における単体の貸借対照表上の資本合計の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

利益維持

2022年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とにならないようにすること。

2022年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とにならないようにすること。

7. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数、発行済株式数

授権株式数、発行済株式数の残高の増減は以下のとおりです。

	授権株式数	発行済株式数
	株	株
2024年7月1日	151,435,200	40,480,500
期中増減(注1,2)	-	150,000
2024年12月31日	151,435,200	40,630,500

(注1) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済となっています。

(注2) 発行済株式数は新株予約権の行使により増加しています。

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりです。

	株式数	金額
	株	百万円
2024年7月1日	2,676,235	2,263
期中増減(注)	874	0
2024年12月31日	2,675,361	2,263

(注) 主に株式給付信託(BBT)に係る信託口において、当社株式を処分したことによるものです。

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。なお、当中間連結会計期間における、要約中間連結持分変動計算書に記載の「非支配持分に対する配当金」は、当社の連結子会社である株式会社電通マクロミルインサイト、Macromill Embrain Co., Ltd.、Q0株式会社、株式会社エムキューブ及び株式会社マクロミルケアネットから同社の非支配株主に対して支払われたものです。

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2023年8月14日 取締役会決議	420	11	2023年6月30日	2023年9月28日

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2024年8月14日 取締役会決議	573	15	2024年6月30日	2024年9月26日

9. 売上収益

当社グループは、マーケティング・リサーチ事業から計上される収益を売上収益として表示し、顧客との契約から生じる収益を報告セグメントの区分に基づき、以下のとおり分解しています。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
日本事業		
注力領域	7,198	7,645
戦略投資領域	3,241	3,234
基盤強化領域	8,187	8,531
小計	18,627	19,411
韓国事業	3,467	3,226
合計	22,095	22,638

(注) 日本事業の3領域、及び韓国事業は、それぞれ以下のサービスから構成されています。

日本事業	
注力領域	オンラインリサーチ、デジタルリサーチ等
戦略投資領域	コンサルティング、グローバル、その他の新規事業等
基盤強化領域	オフラインリサーチ、データ提供サービス、合併会社を含むその他の子会社群等
韓国事業	オンラインリサーチ、デジタルリサーチ、オフラインリサーチ、データ提供サービス等

10. 営業費用

営業費用の内訳は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
人件費	8,499	8,806
パネル費	2,762	2,778
外注費	4,015	3,806
減価償却費及び償却費	994	992
その他	2,838	3,262
合計	19,110	19,647

11. 金融収益及び費用

金融収益の内訳は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	6	11
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	339	357
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1	0
為替差益(注)	-	11
その他	6	13
合計	353	394

金融費用の内訳は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	129	182
リース負債	6	21
為替差損(注)	204	-
その他	3	3
合計	343	206

(注)為替差益及び為替差損は、主に外貨建貸付金に係るもの及びヘッジ指定されていない為替予約の評価損益です。

12. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり中間利益及び希薄化後 1 株当たり中間利益は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益(百万円)	888	1,437
中間利益調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	888	1,437
期中平均普通株式数(株)	38,206,492	37,867,179
普通株式増加数		
新株予約権(株)	188,873	253,605
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	38,395,366	38,120,784
1 株当たり中間利益(円)		
基本的 1 株当たり中間利益(円)	23.26	37.97
希薄化後 1 株当たり中間利益(円)	23.15	37.72

希薄化効果を有しないために希薄化後 1 株当たり中間利益の算定に含めなかった潜在株式はありません。

13. 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値に近似しています。

以下を除く、その他の金融資産、その他の金融負債の公正価値は残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しています。

(a) 株式

上場株式は、取引所の価格を公正価値としています。非上場株式は、時価純資産法を用いて評価しています。

(b) 社債及び借入金

社債及び借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しています。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、契約上の金額は公正価値に近似しています。

(c) 長期貸付金

長期貸付金は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。これは持分法適用会社である Toluna Holdings Limited に対する転換権付き貸付債権となっており、転換権の行使までの期間、類似企業の株価のボラティリティを主要な仮定とする、モンテカルロ・シミュレーション法を用いて見積っています。

(d) 非支配株主と締結した先渡契約に係る負債

非支配株主と締結した先渡契約に係る負債は、連結子会社である株式会社エイトハンドレッドの非支配株主と締結した先渡契約の公正価値を計上しています。当初認識時については金融負債を計上し、同額を資本剰余金から減額しています。当該公正価値は、契約相手への支払いが要求される金額を見積り、その見積金額に譲渡時点までの期間及び信用リスクを加味した利率を用いて現在価値により算定しています。結果として、当中間連結会計期間末における金額は369百万円です。

当該金融負債の公正価値は、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出し、公正価値の変動は資本剰余金の増減額として認識します。なお、当該金融負債の公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3ですが、下記表には含めていません。

公正価値のヒエラルキー

当社グループにおける公正価値の測定レベルは、市場における観察可能性に応じて次の3つに区分しています。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算定された公正価値

各連結会計年度における金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2024年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	68	-	22	90
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
長期貸付金	-	-	11,228	11,228
合計	68	-	11,250	11,318

当中間連結会計期間(2024年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	57	-	22	79
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
長期貸付金	-	-	10,979	10,979
合計	57	-	11,002	11,059

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

償却原価で測定する金融商品

当社グループが保有する償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)		当中間連結会計期間 (2024年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
社債及び借入金	30,498	30,223	39,725	39,416

重要なインプットが直接又は間接に観察可能である償却原価で測定する金融商品は、レベル2に分類していません。

評価技法とインプット

レベル2に分類される社債及び借入金の公正価値測定に用いられる評価技法は主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要なインプットは割引率となっています。

レベル3に分類される長期貸付金の公正価値は、観察不能なインプット等に基づいたモンテカルロ・シミュレーション法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しています。

割引率が上昇した場合は、レベル2及びレベル3に分類される公正価値は減少する関係にあります。一方、割引率が低下した場合は、公正価値は増加する関係にあります。

なお、レベル3に分類される非上場株式は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定しています。

また、レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

各中間連結会計期間におけるレベル3に分類された金融商品の増減は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期首残高	0	22
利得及び損失		
その他の包括利益(注)	-	-
企業結合による取得	32	-
期末残高	32	22

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期首残高	10,043	11,228
利得及び損失		
純損益	-	-
長期貸付金の計上	55	-
在外営業活動体の換算差額	124	248
期末残高	9,974	10,979

14. 追加情報

(TJ1株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2024年11月14日付「TJ1株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」において公表しましたとおり、2024年11月14日付の取締役会において、TJ1株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社株主及び新株予約権の所有者の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議しました（当該意見は、その後の買付条件等の変更後も維持されております。詳細は、2024年12月26日付「（変更）「TJ1株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の一部変更について」、2025年1月17日付「（変更）「TJ1株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の一部変更について」及び2025年2月3日付「（変更）「TJ1株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の一部変更について」をご参照ください。）。

当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付けおよびその後の一連の手続により、当社を完全子会社化することを企図しており、当社株式が上場廃止となることを前提に行われたものです。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	TJ1株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区霞ヶ関三丁目2番5号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 赤池 敦史
(4) 事業内容	1. 会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理する業務 2. 前号に付帯関連する一切の業務
(5) 資本金	10,000円
(6) 設立年月日	2024年8月28日
(7) 大株主及び持株比率	TJ Holding Limited 100.0%
(8) 当社と公開買付者の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等をする株券等の種類

普通株式および新株予約権

(2) 買付け等の期間

2024年11月15日(金曜日)から2025年2月17日(月曜日)まで(60営業日)

(3) 買付け等の価格

普通株式 1株につき、1,250円

新株予約権

2015年9月30日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第4回新株予約権（行使期間は2015年10月19日から2025年10月18日まで）1個につき、金70,000円

(4) 買付け予定の株券等の数

買付予定数 38,958,165株

買付予定数の下限 25,660,500株

買付予定数の上限 -株

(注)本公開買付けにおいては、公開買付者は、25,660,500株（所有割合：65.87%）を買付予定数の下限と設定しており、本公開買付けに応募された株券等の総数が買付予定数の下限に満たない場合は、応募株券等の

全ての買付け等を行わないこととしております。

2 【その他】

2024年8月14日開催の取締役会において、2024年6月30日の株主名簿に記載された株主に対して、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	573百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年9月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社マクロミル
取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 臼 杵 大 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクロミルの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社マクロミル及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

要約中間連結財務諸表注記14.追加情報に記載されているとおり、会社は、2024年11月14日付の取締役会において、TJ1株式会社による普通株式及び新株予約権に対する公開買付けに関して、賛同の意見を表明するとともに、会社の株主及び新株予約権の所有者に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。